

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	9,246,539	9,248,662	12,516,998
経常利益 (千円)	768,404	632,515	1,283,325
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	577,519	253,546	1,004,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	778,243	558,419	1,354,256
純資産額 (千円)	7,005,202	7,823,424	7,581,215
総資産額 (千円)	16,847,854	17,681,353	17,464,607
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.57	11.23	44.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	44.2	43.4

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.81	3.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、日本、欧州等が前年同期比で減収となったものの、米国、韓国が好調に推移し増収となったことに加え、為替が円安で推移したこと等により、売上高は9,248百万円（前年同期比0.0%増）となりました。一方、利益面では、米国、韓国が増益となりましたが、欧州等が営業赤字となったことに加え、日本も減益となったことから営業利益は641百万円（前年同期比13.4%減）となりました。経常利益は632百万円（前年同期比17.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に保険金の受取が発生したことに対して、今期は欧米子会社の経営管理体制の統合に伴う事業構造改善費用148百万円が発生したことから253百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

地域別の状況

日本においては、新型コロナウイルス感染症が5類に分類され治験環境が改善し、順調に受注案件を消化して売上高を計上しましたが、第1四半期に既存案件の中止が発生した影響等に加え、受注獲得が想定通りに進まなかったことから前年同期比で減収となりました。また、利益面でも上記の理由から減益となりました。

米国においては、前期は米欧地域で大型国際共同治験の開始遅延があった一方で、当期は既存案件の進捗が想定を上回って推移したことに加え、為替が円安に推移したこと等により前年同期比で大幅に増収増益となりました。なお、現在米国のバイオテック企業の引き合いは旺盛であり、引き続き米国CRO市場の深耕に注力し、持続的な成長を図ってまいります。

欧州においては、既存試験の中止や新規案件の開始延期に加え、既存試験の進捗が想定を下回りました。さらに欧州経済はロシア・ウクライナ紛争など地政学リスクの高まりからエネルギー価格の高騰や高インフレが継続し、これに対処する高金利政策が、ドイツをはじめとした欧州の経済情勢にマイナスの影響を与えており、パイオベンチャーの資金調達に難しい環境で新規案件の受注獲得も想定を下回ることとなりました。この結果、前年同期比で減収、営業赤字となりました。米国事業との連携をより一層推し進め、営業面でグローバル・シナジーをさらに強化することで、米国企業からの欧州を含む新規案件の受注獲得を拡大してまいります。

韓国においては、既存案件の順調な進捗や複数の新規案件の開始等に加え、円安の影響もあり前年同期比で増収増益となりました。

中国においては、既存案件の収束に伴う売上減少等により前年同期比で減収、営業赤字となりました。

台湾においては、既存案件で中止が発生したこと等により、前年同期比で減収、営業赤字となりました。

なお、アジアにおいては、日本、米国と営業面での連携を強化して現地製薬会社からの受注の掘り起こしに注力しており、複数の新規顧客から案件の打診を受けるなどしております。

セグメントごとの経営成績

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は8,682百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2,130百万円（前年同期比17.9%増）となり、前年同期比で増収増益となりました。

育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、売上高は566百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は107百万円（前年同期比53.6%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ216百万円（1.2%）増加し、17,681百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ25百万円（0.3%）減少し、9,857百万円となりました。これは、主に前受金及び預り金が増加する一方、未払法人税等及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ242百万円（3.2%）増加し、7,823百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、(1) 経営成績の状況に記載の要因により、9,248百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、6,276百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、2,330百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、(1) 経営成績の状況に記載の要因により、641百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、(1) 経営成績の状況に記載の要因により、632百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、(1) 経営成績の状況に記載の要因により、520百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、(1) 経営成績の状況に記載の要因により、253百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO (Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,740,000	24,740,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	24,740,000	24,740,000	-	-

(注) 当社株式は、2023年10月20日付で、東京証券取引所プライム市場から、東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	24,740,000	-	214,043	-	73,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,153,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,581,500	225,815	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	24,740,000	-	-
総株主の議決権	-	225,815	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	2,153,500	-	2,153,500	8.70
計	-	2,153,500	-	2,153,500	8.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,042,100	7,341,788
売掛金及び契約資産	3,427,995	3,257,146
前払費用	243,216	242,702
立替金	1,037,607	1,059,748
その他	270,534	465,685
貸倒引当金	12,786	13,142
流動資産合計	12,008,667	12,353,929
固定資産		
有形固定資産	625,008	509,491
無形固定資産		
のれん	3,384,139	3,408,656
その他	127,054	114,543
無形固定資産合計	3,511,194	3,523,200
投資その他の資産		
投資有価証券	372,806	290,979
長期前払費用	999	1,287
差入保証金	374,096	384,391
繰延税金資産	571,835	618,073
投資その他の資産合計	1,319,737	1,294,731
固定資産合計	5,455,940	5,327,423
資産合計	17,464,607	17,681,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	539,976	528,632
未払金	579,604	580,592
未払費用	375,821	334,960
未払法人税等	311,502	121,312
未払消費税等	86,222	13,801
前受金	2,207,195	2,429,153
預り金	1,700,434	2,309,289
賞与引当金	159,922	121,412
その他	174,834	176,041
流動負債合計	6,735,513	7,215,195
固定負債		
長期借入金	1,993,590	1,599,952
リース債務	408,621	303,395
退職給付に係る負債	718,354	713,232
その他	27,313	26,152
固定負債合計	3,147,878	2,642,732
負債合計	9,883,392	9,857,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	7,293,144	7,230,481
自己株式	657,461	657,461
株主資本合計	6,849,726	6,787,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,152	45,188
為替換算調整勘定	616,973	961,416
退職給付に係る調整累計額	36,362	29,756
その他の包括利益累計額合計	731,489	1,036,361
純資産合計	7,581,215	7,823,424
負債純資産合計	17,464,607	17,681,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,246,539	9,248,662
売上原価	6,256,857	6,276,497
売上総利益	2,989,682	2,972,165
販売費及び一般管理費	2,249,346	2,330,944
営業利益	740,336	641,221
営業外収益		
受取利息	441	31,409
為替差益	57,453	-
営業外収益合計	57,895	31,409
営業外費用		
支払利息	9,962	13,317
為替差損	-	14,929
投資有価証券評価損	19,864	11,867
営業外費用合計	29,826	40,115
経常利益	768,404	632,515
特別利益		
受取保険金	66,202	-
子会社清算益	1 35,358	1 36,799
特別利益合計	101,560	36,799
特別損失		
リース解約損	20,478	-
事業構造改善費用	2 26,619	2 148,495
特別損失合計	47,098	148,495
税金等調整前四半期純利益	822,867	520,819
法人税、住民税及び事業税	239,607	275,868
法人税等調整額	5,739	8,596
法人税等合計	245,347	267,272
四半期純利益	577,519	253,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	577,519	253,546

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	577,519	253,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,099	32,964
為替換算調整勘定	203,809	344,443
退職給付に係る調整額	986	6,606
その他の包括利益合計	200,723	304,872
四半期包括利益	778,243	558,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778,243	558,419

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 子会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

子会社清算益は、LINICAL ACCELOVANCE EUROPE HOLDING LTDの清算終了に伴うものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

子会社清算益は、立力科阿克賽諾(北京)医薬研究咨询有限公司(Linical Accelovance China Ltd.)の清算終了に伴うものであります。

2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

欧米子会社の組織再編の進展に伴う組織及び人員配置の見直しにより発生した費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

欧米子会社の組織再編の進展に伴う組織及び人員配置の見直しにより発生した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	138,133千円	129,605千円
のれんの償却額	240,245	257,580

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	316,210	14.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月29日 取締役会	普通株式	316,210	14.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
日本・アジア	4,227,206	630,842	4,858,048	-	4,858,048
米国	1,933,950	-	1,933,950	-	1,933,950
欧州	2,443,106	11,433	2,454,539	-	2,454,539
顧客との契約から生じる 収益	8,604,263	642,275	9,246,539	-	9,246,539
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,604,263	642,275	9,246,539	-	9,246,539
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,604,263	642,275	9,246,539	-	9,246,539
セグメント利益	1,807,316	232,536	2,039,852	1,299,516	740,336

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,299,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報である地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
日本・アジア	3,922,644	555,546	4,478,190	-	4,478,190
米国	2,683,028	-	2,683,028	-	2,683,028
欧州	2,076,919	10,523	2,087,443	-	2,087,443
顧客との契約から生じる 収益	8,682,592	566,069	9,248,662	-	9,248,662
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,682,592	566,069	9,248,662	-	9,248,662
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,682,592	566,069	9,248,662	-	9,248,662
セグメント利益	2,130,271	107,992	2,238,264	1,597,042	641,221

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,597,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報である地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	25円57銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	577,519	253,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	577,519	253,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,586	22,586

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社 リニカル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

下井田 晶代

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山岸 康徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。